
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/3/21号 (No. 458)

○ 法律・法規等

1. 最高人民法院、不正競争防止法の適用に関する司法解釈を公表(最高人民法院公式サイト 2022年3月17日)
2. 広東、「広東省地理的表示条例」で意見募集(中国保護知識産権網 2022年3月10日)

○ 中央政府の動き

1. 中国国家知識産権局とラオス知的財産局が長官会合を開催(国家知識産権網 2022年3月16日)
2. CNIPA 申長雨局長とキルギス知的財産庁新長官がオンライン会談(国家知識産権網 2022年3月11日)

○ 司法関連の動き

1. 深セン法院、商標権侵害事件で初の「文書提出命令」 懲罰的損害賠償 3000 万元(中国打撃侵權工作網 2022年3月16日)
2. 重慶市檢察院、2021 年度知的財産権檢察白書を発表(中国知識産権資訊網 2022年3月14日)
3. 上海知識産権法院、専利権侵害事件 6400 件結審 設立以来(中国知識産権資訊網 2022年3月14日)
4. 北京知識産権法院と中国人民公安大学が協力協定を締結(中国保護知識産権網 2022年3月14日)
5. 全人代、最高人民法院の周強院長が活動報告(中国知識産権資訊網 2022年3月11日)
6. 知財関連犯罪で昨年 1 万 4000 人起訴 最高人民檢察院活動報告(最高人民檢察院公式サイト 2022年3月8日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 最高人民檢察院が模倣品など犯罪摘発の典型的事例を発表(最高人民檢察院公式サイト 2022年3月14日)
2. 国家市場監督管理総局が重点分野の法執行を推進 昨年に知財違反事件 5 万件余り摘発(国家市場監督総局公式サイト 2022年3月11日)

【華東地域】

3. 安徽省公安厅、模倣品関連犯罪を嚴重摘発 昨年容疑者 1607 人逮捕(中国打撃侵權工作網 2022年3月16日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. HUD 関連技術の特許出願、日本が世界一 PatSnap 特許分析レポート(中国知識産権資訊網 2022年3月17日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 世界最先端「ライトハウス工場」、3分の1超が中国に点在(中国政府網 2022年3月15日)
2. 中国リニアモーターカーの商用化 3.0 バージョン、同済大で試験完了(中国保護知識産権網 2022年3月10日)
3. 上汽グループ、R&D 新拠点を設立 1 万人規模(上海市浦東新区政府公式サイト 2022年3月4日)

○ 統計関連

1. コロナワクチンや治療薬に関連する特許出願、中国が世界をリード WIPO レポート(国家知識産権網 2022年3月14日)
2. 天津、昨年の専利登録件数が 29.8%増 1 万人当たり特許保有件数が 31.3 件(中国保護知識産権網 2022年3月14日)
3. 中国製造業のイノベーション力が上昇、昨年の付加価値額は 9.6%増(中国政府網 2022年3月10日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 最高人民法院、不正競争防止法の適用に関する司法解釈を公表★★★

最高人民法院が3月17日、「最高人民法院による不正競争防止法の適用に関する若干問題の解釈」を公布した。3月20日から施行されるという。

「司法解釈」は計29条からなる。改正後の「不正競争防止法」（中国語：反不正当竞争法）に基づき、不正競争防止法第2条や模倣行為、出所混同、虚偽宣伝、ネット不正競争行為などの問題について詳細に規定されている。

「解釈」の施行は、不正競争関連の司法保護や競争政策の基礎的地位の強化と、高効率で規範的な国内統一市場の形成を促進するのに重要な意義を持つとみられる。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022年3月17日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-351311.html>

★★★2. 広東、「広東省地理的表示条例」で意見募集★★★

広東がこのほど、「広東省地理的表示条例（意見募集稿）」を公布し、4月4日まで意見募集を実施すると発表した。地理的表示の保護に関する全国初の地方法規として、RCEPの実施を積極的に活用し、地理的表示の国際市場開拓促進を後押しするだけでなく、グレーターベイエリア（広東・香港・マカオ）におけるGI関連規則の連携、香港およびマカオとのGI関連貿易協力の強化などの面でも重要な役割を發揮するものとなる。

「条例」は、地理的表示製品、地理的表示の集合商標認証マーク、および農産物の地理的表示という3種類の保護対象をカバーし、地理的表示の育成、使用、運用、保護、サービス、交流などの各方面から、全方位的で全チェーンにおける地理的表示の法的保障を提供しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年3月10日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202203/1968817.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国国家知識産権局とラオス知的財産局が長官会合を開催★★★

3月9日、中国国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長とラオス知的財産局の Phounesavath 長官がオンライン会談を行った。

中国とラオスは2018年4月に知的財産権分野協力覚書を締結し、知的財産権に関する協力関係を正式に確立した。申局長は、ハイレベル交流、特許審査協力プロジェクトの推進、研修訓練や情報交換に関する協力事業などで双方が実り豊かな成果を収めたと、これまでの良好な協力関係を評価した上で、各分野の協力事業を一層推進し、協力と交流を深めていきたいと期待を示した。Phounesavath氏は、ラオス知的財産局の最新の動きを紹介し、双方による「特許登録協力推進」プロジェクトの普及、宣伝について提案を行い、双方が実務的な協力のさらなる推進に共に努力すべきだと表明した。

双方はまた、情報交流や研修訓練、「一帯一路」枠組み下の知財協力、知財意識の向上促進などを巡って意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2022年3月16日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/3/16/art_53_174082.html

★★★2. CNIPA 申長雨局長とキルギス知的財産庁新長官がオンライン会談★★★

3月1日、中国国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長とキルギス知的財産庁（Kyrgyzpatent）の新長官 Rahat Kerimbaeva 氏がオンライン会談を行った。

申局長は会談において、キルギス知的財産庁との関係を高く重視するCNIPAの方針を説明し、キルギス側とともに、両国協力と「一帯一路」における知財協力の推進のために尽力していきたいと語った。Rahat Kerimbaeva氏は、中国側が研修訓練や情報共有などの面においてキルギスを大いに支援してきたことに感謝するとともに、今後も引き続き協力関係を深めることへの期待を示した。

両長官はそれぞれの知財関連活動の最新の動きや、知財人材の研修・訓練と共同セミナーの実施、「一帯一路」枠組み下の知財協力の推進などについて意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2022年3月11日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/3/11/art_53_173944.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 深セン法院、商標権侵害事件で初の「文書提出命令」 懲罰的損害賠償 3000 万元★★★

深セン市中級人民法院（地裁）はこのほど、小米科技（Xiaomi）商標権侵害及び不正競争事件を審理する中、文書提出命令と職権証拠調べの手続きを活用し、損害賠償額の認定問題を効果的に解決し、懲罰的損害賠償制度を適用して、被告に 3000 万元（1 元は約 18.4 円）の損害賠償金の支払いを言い渡した。

原告の小米科技は携帯電話などで急成長している通信機器メーカーで、被告の「深セン小米」はデジタル製品を販売する EC 業者である。深セン小米は 2019 年より天猫（Tmall）で店舗を開設し、「小米デジタル専門店」や「小米」等のロゴを使用して、充電器、マッサージ器など 182 品目の商品を販売していたため、小米科技により訴えられた。

裁判所は審理する中、侵害行為によって生み出された利益を算出するために、被告に対して「文書提出命令」を下し、取引記録や帳簿などを提出するよう命じた。裁判所は、被告に「文書提出命令に従わない場合、原告の主張を真実とみなすことができる」という法的結果を説明したにも関わらず、被告は正当な理由がなく、証拠書類の提出を拒否した。そのため、裁判所は原告側の主張が成立すると推定し、同業界平均利益率 30.78%で本件の利益を算出すると決定した。

深セン裁判所は、被告である深セン小米は故意に侵害行為を実施し、投資プロモーションなどにより侵害の範囲を拡大し、クレームされた後も依然として侵害行為を継続するなどの要素を考慮し、懲罰的損害賠償を適用し、損害賠償金および合理的支出計 3000 万元の支払いと謝罪を被告に命じた。

今回の判決は、原告と被告いずれも上訴せずに確定したという。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 3 月 16 日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202203/373784.html>

★★★2. 重慶市検察院、2021 年度知的財産権検察白書を発表★★★

重慶市検察院がこのほど記者発表会を開催し、「2021 年重慶市知的財産権検察白書」を発表した。昨年、重慶市の検察機関が合わせて知的財産権侵害の刑事事件を 152 件受理した。この中で、逮捕審査関連事件が 53 件、容疑者 104 人、逮捕批准関連事件が 33 件、容疑者 66 人、起訴審査関連事件が 99 件、容疑者 253 人、公訴提起が 65 件、容疑者 155 件となっている。

重慶は最高人民検察院が指定する 20 の「知的財産権検察職権集中統一履行試行地区」の一つである。昨年、市検察院が 9 つの下部検察院に知的財産権検察弁公室を設置し、知財司法保護の全面的強化を目指す「14 条の意見」を打ち出し、「知的財産権と有名ブランドを守る」特別行動を実施するなどして、重慶市の高品質な発展を司法で支えるよう取り組んできた。

（出典：中国知識産権資訊網 2022 年 3 月 14 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133451

★★★3. 上海知識産権法院、専利権侵害事件 6400 件結審 設立以来★★★

上海知識産権法院（知財裁判所）が先日発表したところによると、同法院は 2015 年 1 月に設立してから昨年の 12 月末まで、専利権（特許、実用新案、意匠）侵害事件を計 8082 件受理した。内訳は、特許権侵害が 1107 件、実用新案権侵害が 1776 件、意匠権侵害が 5199 件となっている。各種専利権侵害事件の結審件数は 6422 件、内訳は特許権侵害が 883 件、実用新案侵害が 1481 件、意匠侵害が 4058 件だった。

一件あたりの審理期間をみると、専利権侵害事件全体の平均審理期間は 187.4 日で、特許権侵害事件は 320.5 日で、実用新案権侵害事件と意匠権侵害事件はそれぞれ 192.8 日と 156.6 日だった。

権利行使を行う当事者の観点からみると、100 件以上の訴訟を起こした当事者が 6 人（事件数 804 件）、50～99 件提訴した当事者が 10 人（事件数 682 件）、10～49 件提訴した当事者が 159 人（事件数は 3000 件）。起訴件数が 10 件以上の当事者による訴訟の数は全体の半分を超えている。最も多い当事者は合計 243 件の訴訟を起こしたという。

（出典：中国知識産権資訊網 2022 年 3 月 14 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133457

★★★4. 北京知識産権法院と中国人民公安大学が協力協定を締結★★★

北京知識産権法院と中国人民公安大学がこのほど、法治人材の育成や、司法実務の経験と研究資源の共有などについて合意し、協力協定を結んだ。協定締結式に合わせて開催されたシンポジウムに、北京知識産権法院からは靳学軍院長と宋魚水副院長、中国人民公安大学からは曹詩権学長、李玉華法学院院長らが出席した。

宋副院長はシンポジウムにおいて、北京知識産権法院による人材育成活動の現状を説明し、曹学長は大学院生の実習、研究者の相互派遣、理論と実務の交流などで双方の協力関係を一層強化したいと期待感を示した。

協力協定によると、双方は今後、▽大学院生の実習拠点と教学拠点の共同整備、▽法学理論と裁判実務に関する教学拠点の共同整備、▽法治理論の共同研究、実務経験と学術理論の共有、▽優良資源の共有メカニズムの確立——の4つの側面で協力を深めていくという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年3月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/xsjg/202203/1968881.html>

★★★5. 全人代、最高人民法院の周強院長が活動報告★★★

周強・最高人民法院院長は3月8日、第13期全人代第5回会議で活動報告を行った。報告によると、中国の司法機関は昨年、5G通信や生物医学、ハイエンド製造などのハイテク関連を含む第1審知的財産権事件を54万1000件結審し、コア技術とイノベーションの保護に対する保護を強化した。

周院長は活動報告の中で、知的財産関連では、▽農業農村部などと協力し、種子産業に対する知的財産権保護を強化した▽職務発明の権利帰属をめぐる紛争の判断基準を明確にし、研究者の技術路線の選択ミスによる失敗の法的責任を合理的に定義した▽知的財産権の懲罰的損害賠償に関する司法解釈を公布し、895件の裁判で侵害者に対して同制度を適用した▽公平な競争の市場環境を守り、独占禁止と不正競争に関連する司法保護を強化し、独占事件と不正競争事件の結審数はそれぞれ49件と7478件▽商標「青花椒」など、「当たり屋」式権利行使を支持しないことを明確にし、一連の訴訟請求を却下した▽知的財産権、涉外事件関連の裁判官研修を全国範囲で実施した——などの内容が盛り込まれている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年3月11日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133442

★★★6. 知財関連犯罪で昨年1万4000人起訴 最高人民検察院活動報告★★★

中国の検察当局が2021年、知的財産権に関わる犯罪で計1万4000人を起訴していた。中国の最高人民検察院（最高検）の張軍・検察長が8日、第13期全国人民代表大会（全人代）第5回会議で行った活動報告でわかった。

張検察長の報告によると、昨年、検察当局は北京、天津、上海など、全国主要20都市の検察機関で知的財産権の刑事、民事、行政事件を統括する知的財産権検察弁公室を設立し、知的財産権に対する保護を全面的に強化した。知的財産権を侵害する犯罪を厳しく訴追し、2021年に計1万4000人を起訴し、前年に比べて15.4%増加した。営業秘密侵害罪で121人を起訴し、2020年の2.4倍となった。また、知的財産権民事行政訴訟監督事件は544件で、2020年の4.1倍となった。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年3月8日)

https://www.spp.gov.cn/spp/ttztjgzbg/202203/t20220308_548010.shtml

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 最高人民検察院が模倣品など犯罪摘発の典型的事例を発表★★★

最高人民検察院が3月14日、全国の検察機関が扱った模倣品や劣悪商品関連犯罪事件の典型的事例を発表した。

今回発表された典型的事例は食品やケーブル、化学肥料、飲料水容器などの模倣品・劣悪商品に関わる9事件で、この中の6事件が食品の安全を脅かすもので、検察機関が食品安全関連犯罪を厳しく取り締まる姿勢がうかがえた。

最高人民検察院第四検察庁の責任者は、模倣品・劣悪商品関連犯罪事件の多くは、有毒有害食品の生産販売や登録商標冒用、模倣品製造販売などが関わっており、これらの罪で起訴した事件は全体の9割以上を占めると説明している。また、インターネットを利用した犯罪が多く、共同犯罪が全体の約6割に上るなどの特徴が見られるという。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年3月14日)

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbt/202203/t20220314_549089.shtml#1

★★★2. 国家市場監督管理総局が重点分野の法執行を推進 昨年に知財違反事件 5 万件余り摘発★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）が 3 月 10 日発表したデータによると、昨年、全国の市場監督管理機関が合わせて違反事件 5 万件余りを摘発し、差し押さえた権利侵害商品などの総額は 10 億元（1 元は約 18.4 円）に上り、犯罪の疑いがあるとして司法機関に移送された事件は 1000 件を超えたことがわかった。

全国の市場監督管理機関は昨年、重点分野の知的財産権に関する法執行活動を強化し、人々の健康、安全を脅かし、イノベーション・発展を妨げる際立った問題に焦点を当て、悪意の商標出願の取り締まりと、地理的表示やオリンピックマークの保護強化、管理体制の整備推進など一連の施策を打ち出し、消費者と権利者の合法的な権益保護とビジネス環境の持続的な改善で成果を上げている。

知的財産権侵害行為の横断化、連鎖化といった特徴を踏まえて、市場監督管理当局は地域を跨ぐ法執行体制の確立を推し進めている。昨年 2 月に摘発した一連の商標権侵害事件で、9 省・直轄市の市場監督管理機関が連携し、3 ヶ月間に渡って 25 件の侵害事件を摘発した。

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022 年 3 月 11 日）

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202203/t20220311_340361.html

【華東地域】

★★★3. 安徽省公安厅、模倣品関連犯罪を嚴重摘発 昨年容疑者 1607 人逮捕★★★

安徽省の公安機関は昨年、各種類の模倣品・劣悪商品に関わった犯罪事件を合わせて 1329 件摘発し、容疑者 1607 人を逮捕した。差し押さえた模倣品などの総額は 9 億 8000 万元（1 元は約 18.4 円）に上る。3 月 14 日、省公安厅関係者が明らかにした。

安徽省公安厅は模倣品関連犯罪を嚴重に取り締まっている。昨年、消費財や偽薬、偽物の農業資材などを対象とした一連の特別行動を実施し、人々の生活、イノベーション、経済発展を妨害する犯罪の摘発に取り組んでいた。また、安徽省の市場監督管理局、高級人民法院、人民検察院とともに「知的財産権行政法執行と刑事司法の突き合わせ活動体制の確立に関する通達」を共同発布し、模倣品摘発活動におけるデータ共有、情報提供、調査協力、普及啓発などのメカニズムを明確にし、部門間の横断的な協力の強化を通じて、経済発展やビジネス環境の最適化を促進した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 3 月 16 日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202203/373758.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. HUD 関連技術の特許出願、日本が世界一 PatSnap 特許分析レポート★★★

知的財産情報の検索・分析サービスを手掛けるパットスナップ（PatSnap）がこのほど、「ヘッドアップディスプレイ（Head-Up Display：HUD）関連技術」について、世界で公開された特許出願や登録などのデータを分析して、調査結果を技術調査レポートにまとめた。

HUD とは、時速やカーナビなどの重要な運転情報をドライバーが視線を落とすことなく目の前のフロントガラスで確認できるシステムを指す。同社が発表したレポートによると、世界の HUD 技術関連特許出願は約 1 万 9500 件で、うち日本精機株式会社は全体の約 18% を出願しており、世界一である。上位 20 社のうち、日本企業が 11 社ランク入りし、この分野における日本企業の実力がうかがえる。中国企業が 2 社あり、それぞれ 14 位の惠州華陽通用電子有限公司（ADAYO）と 17 位の未来黑科技（FUTURUS）であった。

国別に見ると、世界の 3 分の 2 を超える出願が日本、中国、米国の 3 カ国によるもので、それぞれ 32.86%（6402 件）、23.57%（4571 件）、16.51%（3216 件）だった。累計出願件数では日本が首位に立つが、年間出願件数では中国が 2020 年に初めて日本を抜いて最多となっている。

技術の応用からみると、中国、日本、米国が最も重要な三つのターゲット市場となっている。3 カ国の同技術の応用は 14 年まで拮抗していたが、同年以降は中国が世界で最も注目される HUD 技術応用市場に急成長し、7 年連続で首位をキープしている。昨年末時点で世界の約 30% の特許は中国で応用されている。

（出典：中国知識産権资讯网 2022 年 3 月 17 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133495

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 世界最先端「ライトハウス工場」、3分の1超が中国に点在★★★

世界経済フォーラム (WEF) と大手コンサルのマッキンゼーは 2018 年より、第 4 次産業革命をリードする世界で最も先進的な工場を「ライトハウス (Lighthouse、灯台)」とし、その認定を世界範囲で進めてきた。現在、世界 22 業界の 90 工場が「ライトハウス工場」として認定されており、そのうちの 31 工場は中国各地に点在している。これらのライトハウス工場は消費財、自動車、家電、鉄鋼製品、医療機器、製薬、工業設備など様々な分野に渡り、自身に適したデジタル化の道を積極的に探り、伝統産業のデジタル化転換の高い潜在力を示している。

ライトハウス工場の最大の特徴は、人工知能、デジタル化、自動化などの総合的な応用で、その評価基準は自動化、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、5G などといった先端技術を駆使し、ビジネスモデル、製品開発モデル、生産モデル、品質管理モデルなどの全面的な刷新や、ものづくりの現場の効率向上とビジネスの最適化を実現できるかどうかにかかっている。

WEF の公開資料によると、これまで認定された中国のライトハウス工場は、建設機械大手の「三一重工 (SANY)」、ビール大手の「青島ビール」、アパレル製造の「アリババ犀牛デジタル工場」、自動車メーカーの「上汽大通」、家電メーカーの「美的」、「ハイアール」など 31 箇所あった。

(出典：中国政府網 2022 年 3 月 15 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/15/content_5679028.htm

★★★2. 中国リニアモーターカーの商用化 3.0 バージョン、同済大で試験完了★★★

中国の大手鉄道車両メーカー「中国中車」が 3 月 10 日に明らかにしたところによると、同社が開発し、中国が完全な自主知的財産権を有する「商用リニアモーターカー 3.0」列車が、同済大学高速リニア試験ラインで動的試験とシステム総合調整・試験を完了した。

中国の技術者が独自に開発した新製品として、「商用リニアモーターカー 3.0」は最高時速 200 キロで、1.0 と 2.0 バージョン列車の技術的利点を完全に吸収したうえ、多くの技術で新たなブレークスルーを実現し、全世界における高速リニアと低速リニアの間の「時速の空白」を埋める中速リニアモーターカーである。

2016 年 7 月、中速リニアモーターカーの研究開発が、科学技術部の「第 13 次 5 年計画」期の主要科学技術プロジェクトとして承認された。中国中車の主導の下で、20 を超える国内企業と科学研究機関が共同開発に参加した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 3 月 10 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202203/1968797.html>

★★★3. 上汽グループ、R&D 新拠点を設立 1 万人規模★★★

中国自動車大手の上海汽車集団 (上汽グループ) はこのほど、イノベーションと研究開発 (R&D) を手掛ける新拠点「上汽集団創新研究開発総院」を設立すると発表した。グループ傘下の五つの技術センターとイノベーションセンターを統合し、規模 1 万人余りの R&D 人材チームを組むという。

上汽グループは第 14 次五カ年計画期間中 (2021-25 年)、新エネルギー車およびコネクテッドカー分野に 3000 億元 (1 元は約 18.4 円) を投入し、イノベーションのモデル転換を推進するという計画を打ち出している。新設された「上汽集団創新研究開発総院」は R&D の資源を統合することにより、R&D チームを拡大させ、R&D の効率を向上させ、イノベーション発展のために技術の土台を築き上げるとしている。

新拠点は今後、技術アーキテクチャプラットフォームの構築を加速し、ハードウェアの研究開発への投資を拡大し、国内と海外に支部を立ち上げ、最終的には規模 1 万人余りのグローバル R&D 人材チームを目指すとしている。

(出典：上海市浦東新区政府公式サイト 2022 年 3 月 4 日)

<https://www.pudong.gov.cn/006001/20220304/668399.html>

○ 統計関連

★★★1. コロナワクチンや治療薬に関連する特許出願、中国が世界をリード WIPO レポート★★★

世界知的所有権機関 (WIPO) がこのほど、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関連するワクチン及び治療薬に関する特許ランドスケープレポート (PLR)」をオンラインで発表した。発表会に WIPO や世界保健機関 (WHO)、世界貿易機関 (WTO) の事務局長が出席し、それぞれスピーチを行った。国家知識産権局 (CNIPA) を含む各国の知財当局や国際機関、科学研究機関からの代表が会議に参

加し、COVID-19 に関連するワクチンや診断、治療などの分野における研究成果と特許審査について意見交換を行った。

報告書によると、パンデミック発生からの 21 か月間、世界の 49 の特許庁が COVID-19 に関連する約 5300 件の特許出願を受理し、その中、治療に関する出願は約 1500 件、ワクチンに関連する出願は 400 件以上あった。中国は COVID-19 ワクチンと治療の関連特許の最大出願国で、昨年 9 月末の時点で、276 件のワクチン関連特許と 887 件の治療関連特許は中国から出願されたものであった。WHO のデータによると、昨年 10 月末時点で、中国では合計 34 種類のワクチンが開発中であり、少なくとも 23 種類のワクチンが臨床試験段階に入っており、世界で 2 番目にランクされているという。

(出典：国家知識産権網 2022 年 3 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/3/14/art_53_174043.html

★★★2. 天津、昨年の専利登録件数が 29.8%増 1 万人当り特許保有件数が 31.3 件★★★

天津は様々な手段を活用し、知的財産権保護の全面的な強化に取り組み、成果を上げている。昨年、天津の有効特許が 4 万 3400 件に達し、前年に比べて 13.78%増加した。市知識産権局関係者が明らかにした。

特許、実用新案、意匠を合わせた三種類権利の総登録件数が前年比 29.8%増の 9 万 7900 件に達し、人口 1 万人当り特許保有件数が 31.3 件となっている。昨年の商標出願が 9 万 5000 件、商標登録が 6 万 7900 件、有効商標が前年比 22%増の 35 万 2600 件で、天津市企業の保有する中国馳名商標が 156 件に達している。

天津市は現在、市知的財産権保護センターと濱海新区知的財産権保護センターからなる保護体制を確立している。2 つの保護センターに約 2000 社の企業が登録し、知財保護の支援サービスを受けている。また、市知識産権局は出願手続きの円滑化に注力し、紙書類による専利出願の受付の所要時間を 3 営業日から 1 営業日に短縮させた。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 3 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202203/1968867.html>

★★★3. 中国製造業のイノベーション力が上昇、昨年の付加価値額は 9.6%増★★★

中国工業情報化部の発表によると、2021 年の中国製造業の付加価値額は 31 兆 4000 億元 (1 元は約 18.4 円) と、国内総生産 (GDP) に占める割合が 27.4%に達した。2010 年以来、中国の製造業の付加価値額は 12 年連続で世界 1 位をキープしている。

中国製造業の国際競争力とイノベーション力が向上している。昨年、中国の一定規模以上の工業企業 (年商 2000 万元以上の企業) の付加価値額は 9.6%増となり、前年比 6.8 ポイント上昇した。太陽光発電や風力発電、船舶といった産業チェーンの国際競争力や優位性がさらに向上し、コンテナの生産量が前年比 110.6%増、チップの生産量が同 33.3%増となっている。新型ディスプレイや工業機械、新材料といった分野でも難関攻略が段階的な成果を上げている。

また、中国製造業のデジタル化とグリーン化へのモデル転換が全面的に加速しており、重点分野のカギとなる工程のコンピュータ数値制御化率は 55.3%、デジタル化研究開発設計ツールの普及率は 74.7%に達しているという。

(出典：中国政府網 2022 年 3 月 10 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/10/content_5678190.htm

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved